

平成12年第2回定例会 地方分権の推進、新産業の創出 など幅広く論議

平成12年第2回定例会は、6月20日から7月7日まで、18日間の日程で開催されました。

今回の定例会では、知事から提出された「三重県青少年健全育成条例等の一部を改正する条例案」ほか17件の議案が審議されました。

20日の開会日には、会期決定の後、大平誠議員の県政への多年の功労に対する表彰が行われました。その後、知事から議案についての提案説明が行われました。

28日、30日には、各議員からの一般質問が行われ、9人の議員が質問に立ちました。



7月3日、4日、5日には常任委員会が開催され、議案の審査が行われました。また、6日には、行政改革調査特別委員会も開催されました。

最終日の7日には、当初提案された18件の議案が、原案通り可決又は承認されました。

続いて、公安委員、監査委員、収用委員、土地利用委員を選ぶための議案4件が上程され、同意した後、閉会しました。

一般質問

地方分権の推進について

大平 誠 議員

新政みえ（松阪市・飯南郡選出）

問 地方分権一括法が施行されましたが、国から地方への税源委譲は見送られました。地方財源の充実確保は、大きな課題です。

三重県では、独自課税として、「産業廃棄物埋立税（仮称）」を検討されていますが、その内容と今後のスケジ

ールをお聞きします。

また、市町村合併について三重県内でも、一部地域で自主的な合併の気運が醸成されています。松阪県民局管内の県議会議員等で「松阪地域広域連携推進協議会」を結成し、広域行政課題について議論を行なってきましたが、将来的には、中南勢で20万都市構想を進めるのが良いのではないかと思います。

その場合、現在の県民局の権限と財源を新しい都市に積極的に移譲してはどうでしょうか。

答 「産業廃棄物埋立税（仮称）」については、県税若手グループ研究会の試案をこの3月に総務企画常任委員会へ報告しました。この試案を参考としつつ、具体的な税収の用途や課税対象、徴税方法等について議論、

検討を行なっています。オープンな議論のもと、県民、産業界の理解を得て、実現可能となれば、出来るだけ早い段階で実施したいと考えています。

また、市町村合併が行なわれる場合には、県と市町村の役割分担を見直すとともに、地域機関のあり方についても検討して行く必要があると考えています。

●その他の質問事項

- ・白紙撤回後の芦浜原発問題
- ・木曾岬干拓

他



産業廃棄物処分場



獅子岩

志摩サイバーベース・プロジェクトについて

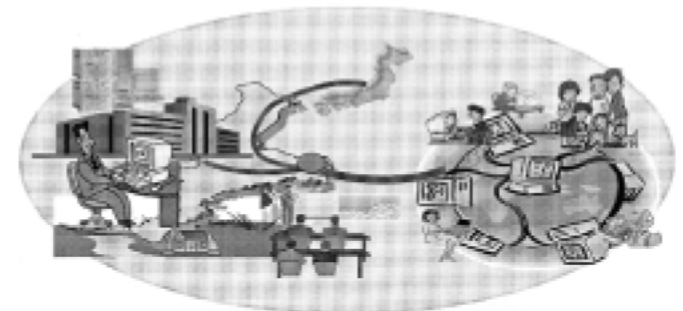
岩倉 歓治 議員

新政みえ（三重郡選出）

問 情報通信技術の飛躍的な発展により、IT革命が従来の社会の枠組みからネットワーク型社会へ移行させ、行政のあり方にも大きな変革をもたらすことが予想されます。

三重県では、情報産業の創出のため、「志摩サイバーベース・プロジェクト」などの施策を積極的に展開して行くとのことであり、先日「株サイバーウエイブジャパン」が設立されました。

情報産業の創出は、障害者雇用の創出につながるのようですが、この点を具体的にお聞きします。



イメージ図

答 志摩サイバーベース・プロジェクトでは、志摩地区に陸揚げされる高速大容量のネットワーク回線を利用して、様々な情報関連産業の集積を図ることとしています。

集積された情報化人材によるパソコン活用能力等の向上支援、立地企業からの在宅勤務に適した仕事の発生が期待されるほか、県としても、在宅勤務等による障害者の就業を効果的に促進する事業を企業やNPOとも協働して進めていきたいと考えています。

紀南交流拠点施設について

森本 繁史 議員

自由民主党議員団（熊野市選出）

問 東紀州地域は、美しい自然、温暖な気候、豊かな農林水産資源、熊野古道などの文化遺産に恵まれているものの、若者の流出等により、高齢化、過疎化が急速に進んでいます。

東紀州地域の振興策として、PFI方式による交流拠点を整備することとなり、事業の実現に向けて検討が進められていますが、現時点における整備の基本的な考え方と今後のスケジュールについてお伺いします。

また、この交流拠点施設には、「約100億円の公費負担が必要」と以前聞きましたが、現在も変わっていないのでしょうか。地元市町村の苦しい財政事情も勘案のうえ、御所見を伺います。

答 紀南交流拠点施設整備事業につきましては、様々な調査検討の結果、ゴルフ場、温浴施設、宿泊施設、多目的スポーツ施設を考えています。約100億円を上限とする公的負担という考えは変わっていませんが、地元市町村の負担分については、要望の強い多目的スポーツ施設の建設費を考えています。今後、7月中に事業主体の公募を行い、年内に優先交渉権者を決定したいと考えています。

●その他の質問事項

- ・県民局の権限強化と責任の明確化
- ・教育問題

他

●その他の質問事項

- ・地方分権と市町村合併
- ・北勢地域道路網

他

新エネルギーの導入について

野田 勇喜雄 議員
新政みえ（尾鷲市選出）

問 新しいエネルギー資源としてメタンハイドレートが注目を集めています。

これまでの国の調査によると、紀伊半島がメタンハイドレートの埋蔵されている太平洋南海トラフの中心付近にあり、三重県の県南地域は採掘調査を行うのに、最適な場所ではないかと思えます。

メタンハイドレートは、政策的、技術的にも問題が山積みされていますが、三重県の将来に必要な新エネルギーとして早期にその研究に着手すべきだと考えます。

県として、どのような対応を考えているのか所見をお聞きます。

メタンハイドレートとは？

メタンが水と結合して固化したもの。大陸斜面の水深700から4,400mの海底堆積物中に広範囲に分布している可能性が高いことが連続音波探査と深海掘削により確かめられ、天然ガス資源としても注目されている。

答 メタンハイドレートは、次世代のエネルギー資源として注目されていますが、エネルギー資源として利用するためには、採算性の確保、高度な掘削技術の開発、海底の自然環境に与える影響等の課題があり、実用化に向けては、今後の研究開発を待たねばならない状況です。

県としては、今後、国の取組状況を見守りつつ、その促進を国に対して要望してまいります。

●その他の質問事項

- ・教育の向上
- ・市町村合併における

メリットデメリット 他

液晶バレー構想

西場 信行 議員
自由民主党議員団（多気郡選出）

問 平成7年7月に竣工したシャープ液晶工場により、多気町は、新しく活力ある元気な町として大きく発展を遂げようとしています。液晶需要の増大等により、第2工場も今夏、一部稼働予定です。

また、周辺市町村への関連企業の立地も進んでおり、世界的液晶企業を核にした関連産業の集積は、地元地域はもちろん、県経済活性化の大きな起爆剤となることが期待されています。

先日、「液晶バレー三重県が整備」との新聞報道がなされましたが、県南地域の活性化、産業振興の面からもこの構想の推進について今後どのように取り組まれて行くの

か、所見をお伺いします。

答 液晶産業は、21世紀の成長産業であります。その中核的存在であるシャープの県南部への立地を契機に、産学官民が協働して液晶産業の世界的な一大集積拠点の形成（クリスタルバレー構想）に向け、今後積極的に取組む必要があると考えております。

●その他の質問事項

- ・宮川流域ルネッサンス事業における森林公有化
- ・三重県型デカップリング事業の拡充 他

伊勢志摩の再生に向けた戦略について

中村 進一 議員
新政みえ（伊勢市選出）

問 伊勢志摩地域は、戦後最大の危機といわれるほど大変厳しい経済情勢が続いています。その脱却のためには、首都圏からの集客をどのように伸ばしていくかということが重要だと考えています。

そのための戦略としてミニ新幹線構想の具体化、宇治山田港の整備が必要だと思います。

ミニ新幹線構想の必要性については、市民レベルでの活動が活発化しています。また、中部国際空港からのアクセスも重要で伊勢志摩の玄関としての宇治山田港の整備も必要と考えますが、所見をお伺いします。



宇治山田港

答 ミニ新幹線については、首都圏からの観光客の誘致や地域住民の一日交通圏の拡大などの観点から、調査、検討を続けており、近く設置予定の「三重県内JR在来線高速化研究会」を通じて沿線市町村との情報、意見交換などを行ってまいります。

宇治山田港の整備については、地域住民による協議会での議論にまちづくりの観点から参加し、港湾と周辺地域が一体となった整備について検討してまいります。

●その他の質問事項

- ・介護保険の状況
- ・教育の諸課題 他

ゴミ処理に関する諸問題について

木田 久主一 議員

自由民主党議員団（鳥羽市選出）

問 環境先進国であるドイツなどでは、国民の意識も高くゴミのリサイクルが進んでいます。近年、日本でもリサイクル意識の高まりが見られます。しかし、その意識は、地域、個人によってかなりの格差があります。

ゴミの内容を見てみると、ペットボトル、缶類、紙容器などがかなりの部分を占めています。ビンは洗浄して何度でも利用できます。デポジットの価格を高く設定し、ペットボトルや缶の県内での使用を制限してビンの使用比率を高めて行くべきだと考えます。

また、レジ袋の有料化を進め、ゴミ減量の手本を率先して全国に示し、環境に配慮した社会づくりを進めるべきですが、所見をお聞きます。

答 ビンの再利用を進めるうえで有効な手段であるデポジット制度の導入を国に働きかけるとともに、三重環境県民会議と協働でレジ袋の削減運動を進めているところです。

また、ISO14001の認証取得、グリーン購入の推進などの取組を率先実行しながら、様々な角度から環境先進県を目指した取組を行ってまいります。

●その他の質問事項

・離島振興

産業振興について

森本 哲生 議員

新政みえ（松阪市・飯南郡選出）

問 最近の景気動向は、設備投資が2期連続でプラスになる等、わずかではあるものの上向き傾向であると言われてはいますが、中小企業の経営の厳しさは数値で示されている以上のものです。規制緩和とあいまって今後さらに構造的な変革が進んでいく現状の中では、新しい雇用を生むベンチャーをはじめとした新産業の創出は極めて重要な課題です。

本年度から地域プラットフォームとして立ちあがった（財）三重県産業支援センターは、これまでにない独創的な発想に基づくものであり期待をしています。このセンターの活用を含め、ベンチャー企業の育成、支援をはじめとした、新産業の創造のための考え方をお尋ねします。

答 地域活性化のため、産業振興の役割は重要であり、なかでも新産業・ベンチャー企業の育成が急務であると考えています。

三重県産業支援センターでは、「ベンチャー達人委員会」、「ベンチャー支援専門コンサルチーム」の創設、

大都市圏での投資家説明会等総合的なベンチャー支援を実施していくとともに、支援事業の全国PRや全国公募により起業志向者を全国から当県に呼び込み、県内での起業化を進めていくこととします。

●その他の質問事項

・「率先実行」を掲げた行政システム改革
・農地転用にかかる市町村との連携 他

北川知事の政治姿勢について

萩原 量吉 議員

日本共産党議員団（四日市市選出）

問 県は、来年度の国の予算編成に関する要望書を提出し、各省庁への陳情を行いました。

そのなかで、政策提案型要望とともに大型プロジェクトの推進に関する要望書を提出しています。首都機能移転、伊勢湾口道路、リニアモーターカーによる中央新幹線、四日市港の大水深パースの建設など、これら大型公共事業は、総事業費や県民負担も明らかにされておらず、国や地方に大きな借金を押し付けるものです。

景気対策という名目で行われてきた大型公共事業をばらまく政策は先の総選挙の結果でも厳しく批判されたと考えますが、知事の所見をお聞きます。

答 本県では、新しい総合計画「三重のくにづくり宣言」に基づき、環境先進県、情報先進県づくりなどを推進し、開かれた三重県づくりに取り組んでいます。

しかし、伊勢湾口道路など、本県が21世紀に向けて飛躍するための社会基盤は未だ十分ではなく、これらの国家プロジェクトは、本県の描く将来ビジョンを推進して行く上で重要であり、要望しているところです。

●その他の質問事項

・入札の談合防止
・北川「行革」の問題点 他

